

4. 取組への支援を活用する

地下街等における浸水防止用設備に係る課税標準の特例措置

水防法の浸水防止計画に基づき取得する浸水防止用設備について、**最初の5年間、課税標準を1/2～5/6の範囲内で市町村の条例で定める割合**とする特例措置を創設



防水板（止水板）



排水ポンプ



換気口浸水防止機



防水扉

【税制特例措置の対象となる浸水防止用設備】

地下街等における浸水防止用設備整備のガイドライン

地下街、地下鉄の駅などにおいて、**浸水防止用設備を現地に適用するための指針**として公表

【URL】 http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/pdf/chikagai_seibi_guideline201802.pdf

「浸水被害防止に向けた取組事例集」の本篇の入手はこちら！

▼国土交通省トップページからアクセスする場合

<国土交通省トップページ>

<国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部>



▼直接アクセスする場合

【URL】 <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/shinsuihigai/index.html>



こちら是非ご覧ください！（国土交通省の防災に関する情報提供）

- 国土交通省ハザードマップポータルサイト

【URL】 <https://disaportal.gsi.go.jp/>



- 防災ポータル

【URL】 <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/olympic/index.html>



- 自衛水防（企業防災）について

【URL】 <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/index.html>

【URL】 <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/index.html>

国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部

事務局：水管理・国土保全局 防災課

〒100-8916 東京都千代田区霞が関2-1-3 電話：03-5253-8111（代表）

浸水被害防止に向けた取組事例集

～社会経済被害の最小化の実現に向けて～

概要版



全国各地で頻発している水害に対して、あなたの企業は十分な備えができていますか？

自らの弱点を把握し、適切な対策を考えるための手掛かりとして、過去の災害事例と、企業における先進的な取組事例を紹介しています

平成29年8月

国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部

1. 最悪の事態を想定する

荒川右岸の堤防が決壊すると…

▼ **都心の低地部や地下施設に甚大な被害！** ▼ **日本の社会経済活動が麻痺！**

- ・ 浸水面積：約110km²、浸水区域内人口：約120万人。
- ・ 約121万軒の電力供給の停止など、ライフラインが浸水により停止。

東京都市部の地下鉄浸水被害

● 1/200確率の洪水
● ポンプ運転：無し
● 水門操作：無し

⊗ 想定堤防決壊箇所 (荒川右岸21km)

浸水状況
17路線、97駅、約147km

【出典：中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会報告」(平成22年4月)より作成】

東証一部上場企業大手100社本社の浸水状況
東京・千葉・埼玉に本社を有する東証一部上場企業大手100社

浸水域内	浸水域外
企業数 42社 (42.0%)	58社 (58.0%)
売上高 162,256,059百万円 (47.0%)	182,877,029百万円 (53.0%)

東証一部上場企業大手100社のうち42社(売上高(連結)では47.0%)の企業の本社が浸水

【出典：中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会報告」(平成22年4月)より作成】

地震と比較して、水害を想定したBCPの策定は進んでいない

大企業で約50%、中堅企業で約32%

地震と比較して、水害への関心は低い

大企業が影響が大きいと考える災害リスクの1位は地震で、水害は6位

企業におけるBCP策定状況(地震・水害)

地震を想定したBCP

企業規模	策定済	策定中	策定予定	BCP未策定等
大企業	89.7%			
中堅企業	62.5%			

水害を想定したBCP(津波以外)

企業規模	策定済	策定中	策定予定	BCP未策定等
大企業	59.0%			
中堅企業	32.2%			

【出典：内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査」(2012年3月)】

2. 過去の災害事例を学ぶ

※全21事例(国内外)

伊勢湾台風 (1959)

- ・ **ゼロメートル地帯全域が浸水化**
- ・ **工場の操業停止の長期化**、家屋の損傷の拡大による社会・経済的損失の拡大
- ・ 愛知・三重両県だけで**当時の日本のGNPの4割近い推定被害総額5,050億円**

(建設省 河川局、1962)



出典：国土交通省中部地方整備局

ハリケーン・サンディ (2012)

- ・ **大規模な停電等により大都市の中核機能が麻痺**し、NY証券取引場も2日間閉鎖
- ・ ニューヨークの地下鉄等トンネル16本が浸水
- ・ **被害額はニューヨーク州で320億ドル、ニュージャージー州で294億ドル**



出典：国土交通省「新たなステーションに対応した防災・減災のあり方に関する懇談会(第2回)」(平成26年10月)

3. 先行的な取組事例を知る

※全61事例

取組を進める観点

- ① 我が国の社会経済の中核機能の麻痺を回避する
- ② 地下鉄、地下街、ビルの地下等地下施設の浸水対策
- ③ 電力等ライフラインの停止に対する備え
- ④ 企業活動の中核であるサーバー等の電子機器に対する浸水対策
- ⑤ 電力・燃料供給拠点や国際物流の機能確保
- ⑥ 防災機関の機能やライフライン・インフラの被害を軽減させる
- ⑦ 電力、上下水道、ガス、通信、鉄道等の被害をできる限り軽減させる
- ⑧ 応急活動等のオペレーション等を行うための実効性のある体制や計画づくり

【製造業】株式会社アトック

- ・ 防災行政無線などを通じて、鬼怒川の決壊を知り、**サーバーや重要書類などを机の上など可能な限り高い場所に移送**
- ・ パソコンを机の上へ上げ、浸水を免れたことで、**重要データの損失を防止**

【平成27年9月11日時点の浸水状況】

出典：総合災害情報システムDIMAPS

【製造業】株式会社コロナ

- ・ **基幹システムをアウトソーシング**することで、**システム面の被害回避**
- ・ 水害発生時に、**パソコンや重要書類を上層階へ移送**
- ・ **無停電電源装置を2階に導入**
- ・ **災害時行動手順策定、緊急時対応ハンドブックを作成・携帯**し、訓練に積極参加

【浸水時の社屋】

出典：株式会社コロナ

【運輸業・郵便業】福岡市交通局

- ・ 地下街に関連する**複数事業者を集めて止水板設置訓練を実施**
- ・ 平成16年から訓練を実施し、現在では、**全出入口で止水板による対応が可能**

【被災当時の様子】

【合同訓練の様子】

出典：福岡市交通局

【不動産業・物品賃貸業】イオンモール株式会社

- ・ ライフラインの停止に備えて、**非常用発電機及び非常用水栓を設置**
- ・ 受電設備等の**設備機器を高所に配置**
- ・ ハザードマップの浸水深を参考に**地盤をかさ上げ**

【非常用水栓設置状況】

【重要施設配置図】

出典：鹿島建設株式会社